

### 給食民営化止めよ

#### 民営化試算していない

次田典子 議員(無党派)

① 学校給食民営化の根本的な見直しをせよ。継続的な職員の雇用などを考慮すれば民営化が経費削減にはつながらない。試算状況はどのようになっているのか。また、市の若い調理師の熱意などは教育の大きな財産と考

えるべきではないのか。教育部長 今、現在試算はしていない。調理職員の身分保障はしていく。② 給食滞納の現状と対策を示せ。悪質な場合は法的処置も含めて考えるべきではないのか。教育部長 05年に17万円弱、06年に32万円余りの滞納があるが、給食会計は各小学校で実施している。滞納整理について、も今後十分検討したい。



調理職員に食器を返却する児童(普賢寺小学校)

③ 市内で実父を殺害する事件が起きたが、修学旅行の行き先を伊勢から広島へ変更するなど、命の重さを教えるべきではないか。事件を起こした専門学校の卒業中学校は心の教育研究指定校を返上しても学校や教育委員会としてのあり方を問い返すべきだと考える。教育部長 修学旅行については検討委員会でも継続して行き先を検討する。

④ 昨秋、新小学校前の住宅開発地で発掘された堀切古墳など貴重な遺構が破壊されるばかりか、石組みなども保存されず、埋められていく。田辺城の虎口石組も放置されたままだ。歴史資料館を建設して、次世代に伝えていくべきだ。教育部長 資料館建設計画は大幅に遅れているが、検討していきたい。

⑤ 子どもへの虐待防止や子育て支援センターの充実などを急ぐべきだ。市長 子育て支援は市の施策の重要な柱の一つ。次田議員の指摘、意見を参考にしていきたい。

### 農業振興区域線引き整理は

#### 今後5年ごとに見直す

松村博司 議員(一新会)

① 農業振興区域は新たな土地活用が出来ず、農地と市街地との、地域間格差が顕著である。農振区域指定の除外及び部分修正は。経済環境部長 各地域の農家組合や農業委員の方の意向等を聞き、農振区域の線引きの整理を行っている。今後は、5年ごとに見直しなどの調査を行い、農振法の基準に基づき地域振興、環境

保全など総合的な視点で、地元意向を踏まえ、土地利用計画を決定していく。② 都市基盤整備の進捗。田辺高校から新田辺駅間の歩行者等の、安全性確保のまちづくりについて問う。建設部長 指定の旧307号線部分は早期整備が必要と考えており、整備方針等を検討、請負業者も決まり、すでに現況



農業振興区域に指定されている地域(大住)

測量に着手している。地元権者等の声を聞き、整備に向けた検討を進める。③ 都市計画道路で都市計画決定から、永年経過している未着手計画道路について。建設部長 概ね都市計画決定後30年を経過し、未着手道路に対し、今後存続または廃止か、計画実現上の課題の有無等について検討を行い、府の

④ 水道事業及び下水道事業の経営状況について、赤字を基金の取り崩しにより補てんし、黒字にした決算内容だが、いつまで継続できるのか問う。水道管理職務代理者 事業所として経営努力をしている。今後は、事務委託の検討や、事業の効率化による経費の削減、適正な定員管理と給与の適正化、的確な収入の確保による財務基盤の強化などに取り組む。一方、合理的製造原価に対する適正な販売価格について検討し、消費税の内税扱いから、法の趣旨に基づき課税方式に変更することも検討する。

取り組みに合わせ連携していく。⑤ 水道事業及び下水道事業の経営状況について、赤字を基金の取り崩しにより補てんし、黒字にした決算内容だが、いつまで継続できるのか問う。水道管理職務代理者 事業所として経営努力をしている。今後は、事務委託の検討や、事業の効率化による経費の削減、適正な定員管理と給与の適正化、的確な収入の確保による財務基盤の強化などに取り組む。一方、合理的製造原価に対する適正な販売価格について検討し、消費税の内税扱いから、法の趣旨に基づき課税方式に変更することも検討する。

### AED貸出しの考えは

#### 早い時期に検討する

櫻井立志 議員(公明党)

① 常設が難しい野外運動施設へのAED(自動体外式除細動器)の貸出しをする考えは。教育部長 運動施設利用者への貸出しを早期に検討したい。② 本市の公私に関係なくAEDが設置されている施設の数。また、119番救急通報時にAEDの設置場所を案内する態勢をつくる考えは。

③ 休日や夜間に関係なく24時間営業のコンビニを地域の救急救命拠点にしてはどうか。また普通救命講習を事業者や従業員などに積極的に勧め、コンビニ事業者に協力を要請する考えは。消防長 消防本部で把握しているAEDを設置している施設は民間も含めて計29施設。今後さらに増えることが予想され、機会をみて研究したい。



順次、設置されているAED(市役所)

④ 福祉問題について、内部障がい者の方々が安心して社会参加できるま

要請する考えは。消防長 絶対的な救急の拠点としての位置づけは困難である。ただし普通救命講習について、市が

### 意見書(要約)

内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長宛に送付しました。

#### 後期高齢者医療制度の改善を求める意見書

政府は、平成20年4月から、75歳以上の高齢者を対象に、「後期高齢者医療制度」を創設しようとしている。これは、国の医療費削減を目的にしたもので、高齢者への新たな負担と医療内容の制限が特徴となっている。国民周知がまだ十分とは言えず、また、市町村では、運営費としての財政負担の増大が懸念されることなどが指摘されている。

政府におかれては、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1. 被保険者の負担軽減を図る観点から、必要となる財源は国において確実に措置すること。
2. 保険料の軽減の仕組みは、保険料の賦課方法と整合がとれるよう、改善を行うこと。
3. 地域間の医療格差を是正するために、財政措置を含めた必要な措置を講じること。
4. 新たな診療報酬体系は、必要かつ十分な医療ができるものとなるよう配慮すること。
5. この制度の周知期間を十分確保すること。

### 社会福祉施設等の福祉人材確保対策の具体化と充実を求める意見書

子ども、高齢者、障害者・児が安心して生活するためには、必要な福祉サービスがいつでも安定的に利用できることが重要であり、福祉労働者不足の解消は喫緊の課題である。

国は、福祉職場において必要な福祉従事者が十分に確保されるよう、強く要望する。

- 1. 安全で安心できるゆきとどいた社会福祉や介護サービスの提供が実現できるよう『社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針』を具体化すること。
2. 人件費財源の具体化と十分な財源確保を国の責任で行うこと。

### レセプトのオンライン請求義務化に関する意見書

診療報酬請求書・明細書(レセプト)について、2011年度以降は、全医療機関にオンライン請求が義務化されることとなった。

地域で開業している医師の中には、廃業を検討する医師が出てくるとも言われており、医師確保対策が全国的な課題となっている中、地域医療への影響も懸念されているところである。

国は、紙レセプトにより診療報酬を請求できるよう、除外対象医療機関を拡大し、除外適用期間を延長すべきである。

を身につけていただく事は必要であり、一般市民への啓発も大事である。今後、先進地の啓発等の状況を調査し、十分検討していきたい。

⑤ 平成20年4月から実施される特定健診、特定保健指導等、市の取り組みについて問う。保健福祉部長 今後は